

平成19年度 施策評価表

所属 09100000

保健所 地域保健課

施策	0104 健康づくり					
区分						
対象	1 対象 区民 2 対象数 439,942人(平成18年4月)					
施策意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。					
現状と課題	本区の65歳以上の高齢者人口は、89,000人を超え、総人口に占める割合も20%を超えている。それに伴い、要介護認定者数も年々増加している。本区の高齢社会を考えると、健康で生活し、長寿を全うすることのできる、「健康寿命の延伸」への積極的な対応や、医療費の伸びを抑えるための健康づくり対策が今後の重要な課題である。					
成果指標	塩分の摂り過ぎに注意している区民の割合（日曜区民健診50歳代受診者問診票から） 健診受診者の喫煙率（日曜区民健診40・50歳代受診者問診票から） 健康づくりに取り組んでいる区民の割合（政策・施策マーケティング調査結果から）					
目標達成状況		平成17年度	平成18年度	平成19年度		
	成果指標1 [%]	予定	51.00	47.50	47.90	
		実績	50.80	46.70		
	成果指標2 [%]	予定	35.00	34.80	34.50	
		実績	35.10	30.70		
	成果指標3 [%]	予定	63.00	64.00	64.60	
		実績	62.80	65.10		
	トータルコスト (千円)	予定		2,872,338	1,657,451	
		実績	1,710,862	2,735,846		
	施策の位置付け	区の関与度合	住民等中心。健康づくりは、自らの意識や努力、行動によるところが大きく健康長寿社会の実現や医療費の抑制のためにも、区として区民の健康づくりを支援する必要がある。			
区民ニーズへの貢献		大きい。平成16年度に行われた世論調査において区の政策に関して大いに関係あると回答した項目で、「区民の健康」は「防災」の次に挙げられ、区民の関心は高い。				
成果向上の必要性		向上必要。本区は、全国及び東京都と比較しても生活習慣病等の罹患率が高い。予防対策とともに健康づくりの必要性は高い。				
成果向上の容易性		容易ではない。健康づくりは、自ら取り組むことが求められている。生活習慣や意識の変革は容易ではないが、健康づくりへの支援を通して成果の向上に努めていく。				
位置付け総合評価	拡充。 いつでも、どこでも健康づくりをスタートさせることができる環境を整えるためにも、様々な情報を発信し参加意欲を高めるなど、健康づくりへの取り組みを拡充させていく。					
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称			トータルコスト(千円)	総合評価
	010403	健康づくり推進員事業			14,978	6
	010417	歯科健康教育			2,238	6
	010419	精神保健相談			74,676	6
	010429	健康教育推進事業			4,239	6
	010401	高齢者・心身障害者保健相談・指導			580	5
	010402	衛生統計調査事務			12,070	5
	010404	健康教育関連事務（学校保健との連携）			2,970	5
	010405	ぜん息教室			1,255	5
	010406	ぜん息児水泳教室			2,046	5
010407	音楽訓練教室			1,078	5	

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 09100000

施 策 0104

保健所 地域保健課

健康づくり

期 間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		27,068	27,325		
		都道府県支出金	(2)		2,039	2,408		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		1,151,839	1,086,967		
		一般財源	(5)		1,634,454	491,495		
	直接費	事業費	(6)		2,472,148	1,264,588		
	職員人件費	人件費	(7)		341,475	340,680		
		再雇用職員分	(8)		810	54		
		(職員数：賦課)	(9)		39.25	39.75		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		39.25	39.75		
	間接費	(12)		967	2,873			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		21,613	21,613		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		35,325	27,643		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			56,938	49,256		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			2,872,338	1,657,451		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	29,624	27,476			
		都道府県支出金	(21)	3,654	2,773			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	1,107,199	1,051,924			
		一般財源	(24)	507,750	1,602,751			
	直接費	事業費	(25)	1,258,826	2,331,744			
	職員人件費	人件費	(26)	378,314	347,521			
		再雇用職員分	(27)	896	780			
		(職員数：賦課)	(28)	46.58	41.87			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	46.58	41.87			
	間接費	(31)	10,191	4,879				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	21,613	21,613			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	41,022	29,309			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	62,635	50,922				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,710,862	2,735,846				

施策名 健康づくり

担当課： 地域保健課

施策の達成状況

【達成度評価】

	予定	実績
塩分の摂り過ぎに注意している区民の割合	47.50%	46.70%
健診受診者の喫煙率	34.80%	30.70%
健康づくりに取り組んでいる区民の割合	64.00%	65.10%

実績数値は、健診受診者問診票及び政策・施策マーケティング調査結果からとっているため、年度間のばらつきがあるものの、概ね予定どおり推移している。

区民の健康づくりに関する意識の高まりとともに、区民の健康づくりへの動機付けや自助努力を促す各種講演会や教室の開催、個別または集団による指導及び知識の普及啓発等々、さまざまな事業を継続的に進めている。

健康づくり施策は、他の施策との関連性も高く、引き続き相互の連携を図り、充実していく必要がある。

構成事務事業の次年度方向性

【次年度方向性の考え方】

健康は、さまざまな要因によって、成り立つ。医療制度改革などに伴い、健康づくりへのより積極的な取り組みのため、生活習慣病予防やメタボリックシンドローム対策を含めた対応とともに、さまざまな事業の組み合わせや連携によって、区民の健康づくりへの動機付けと自助努力を促していく。

このため、がんの発生や循環器疾患等に関わる生活習慣病や食生活の改善、糖尿病の発病予防としての肥満対策などの知識の普及を図るとともに、来年度から始まる特定健診を初めとする各種健診の受診率を向上させるほか、食品衛生や介護予防スポーツ等と連携し、生涯を通じた健康づくりに取り組む。